

事業内容 WEBサイト企画・制作 / WEBサイトコンサルティング / システム開発 / 映像コンテンツ企画・制作

自社商品の開発により収益力を高め、 グループブランドを活かした成長を目指します



株式会社イーツー
代表取締役社長
瀬谷 義浩

？ 事業内容と強み、また大切にしている 考えについてご説明願います。

イーツー（以下E2）という社名は、「Exactly Eyes=正確な視点」に由来します。新しい視点で物事を捉え、仕事に関わっていくという想いを込めたものです。2000年の会社設立以来、企業や大学などのWEBサイト制作やシステム構築を幅広く手掛け、2017年に宝印刷の子会社となりました。以来、顧客企業のWEBサイトの制作、動画コンテンツの提案、アプリ開発などを通じてグループのICT戦略の拡充を担い、WEB版招集通知「ネットで招集」や社内コミュニケーション支援システム「ER-Manager」の共同開発も行ってきました。

私たちの強みは、お客様の様々なご要望に対応できるシステムエンジニアの技術力と、大規模なWEB制作をこなせるチームワークにあります。お客様の期待値を常に意識し、その期待に応えるべく行動するという経営理念の共有・浸透が、こうした強みを支えていると思います。この理念を実践していく上で、社員には「素直さ」「努力する心」「感謝の気持ち」の三つの大切さを伝えるようにしています。素

直さがなければ、仕事を覚えることができないし、仕事を通じて自分自身を成長させることもできません。努力する心があれば、自分が持っている能力を高め、生き方を変えていくことが可能になります。そして感謝の気持ちが前向きな取り組み姿勢を生み、お客様のことを考えて行動することにつながっていきます。

当社では、営業・ディレクターがお客様に対してヒアリングや提案を行う際、エンジニアも同行し、システムコンサルタント的な役割を果たしながら開発を進めています。そうした動きの中で社員が「素直・努力・感謝」をもってお客様に接し、ご要望にお応えすることが信頼関係の構築につながり、結果的にサイトのリニューアルや運用など、長期的な取引関係をもたらしているのです。

？ TAKARA & COグループの一員として、 今後どのような成長を目指しますか？

当社グループでは、中期経営計画の目標の一つに「WEBサービス分野の拡大」を掲げており、E2による売上成長が期待されています。E2の事業は、基本的に受託生産の請負業務ですので、売上の拡大には人員の拡充が必要となってまいります。それでは時代の変化についていけないため、私たちは自社商品の開発を進めています。今回、「ER-Manager」に次ぐ企業向け支援システムとして、「リクタス」という新卒採用ツールをリリースしました。これは、新卒者と企業の内定におけるマッチング率を高めるもので、リアルタイムな情報発信により両者の緊密な

経営理念

- 顧客の為に役立つ事を常に考え行動する
- 顧客の期待値を常に意識し、その期待に応えるべく行動する

コミュニケーションを形成します。こうした新しい自社商品をもっと開発し、売上拡大を果たしていくために、今後はグループ内の連携をさらに強化し、企業へのアプローチの幅を広げることが必要だと思っています。

その一方で、お客様の依頼を受けて制作する従来型の受託生産も、当社にとっては、コンサルティングを通じて多くの業界から新しい情報を収集する機会でもあり、引き続き柱とすべき事業であることは言うまでもありません。受託制作会社としてのフロー収益と、自社開発商品によるストック収益の両方を併せ持ったハイブリッド型の企業として、今後の成長を目指す考えです。

営業活動面では、TAKARA & COグループが持つ顧客基盤をより有効に活用すべく、宝印刷の営業先である総務関連部門から他部署へと訪問先を拡げていきたいと思っています。

？ 人材育成や人事制度への取り組みを お聞かせください。

E2では、日進月歩の技術進化に対応すべく、映像による社員教育カリキュラムを導入し、様々なプログラムを全社員がいつでも利用できるようにしています。また、事業部単位での勉強会・研究発表会



を2週間に1回程度の頻度で実施し、最新の事例や情報を共有する場としています。

「働き方改革」については、以前から当社独自のルール設定による取り組みを進めてきました。3ヵ月に1回、管理部との間で自分の休暇日を決め、必ず休みを取るという「ハッピーアニバーサリー制度」もその一例です。こうした休暇制度も含め、E2では就業規則の見直しを行う全体会議を年に1回開催しています。その場で社労士の助言も受けながら、全社員が参加する形で就業規則を自ら作り上げています。もちろん、社員が働きやすい制度は、会社の成長にとってもプラスでなければなりません。働く社員のモチベーションを高め、会社全体の成長につながる制度づくりを目指していきます。